

生活保護費の引き下げ

日本共産党
えんど久子市議が指摘

国民生活にマイナス

9月市議会一般質問で、えんど久子市議は生活保護費引き下げの影響や社会保障全体の改悪の問題で質問しました。

生活保護費の引き下げ額

猿渡（えんど）久子市議は、まず、厚生労働省が今年8月から生活保護費を引き下げたことによる影響を質問。

「別府市全体では約448万6000円（1.36%）の削減。1世帯平均1か月1424円の引き下げ。70代単身の場合は1130円、70代夫婦では1970円、40代夫婦と子ども二人の4人世帯では6070円の引き下げ」と答弁がありました。

幅広い国民の生活に影響

えんど市議は「今後3年間でこの3倍の引き下げになる。生活保護基準はすべての国民の生活の基準であり、最低賃金や年金などなど幅広く影響する。就学援助や介護保険料の減免を受けている人が受けられなくなるなど、マイナスにならないようにすべき」と質問。

就学援助にも影響

就学援助については「今年度は旧基準で行う。来年度以降もなるべく影響が及ばないようにしたい」と答弁がありました。

就学援助や生活保護を受けている子どもさんは、小学生中学生ともに23.5%に上ることがわかりました。年々増えており、子育て世代の貧困化が深刻です。



コスモス

介護保険料の軽減などにも

介護保険料の減免制度については「来年度までは、これまで軽減が受けられていた方が、引き続き受けられるよう要綱の改正を行う」と答弁がありました。えんど市議は第6期の介護保険計画となる27年度以降も、介護保険料の軽減制度から外れる方が出ないよう求めました。

ご意見・要望などお寄せください。相談事などもお気軽にどうぞ。

日本共産党 別府市議団
げんきニュース

発行責任者 平野文活
別府市石垣西8-2-31
Tel.0977-22-6576

No.577
2013.10.23

社会保障の改悪に反対の声を

非課税が課税に

えんど市議は「生活保護基準の影響で非課税限度額が引き下げになると、非課税だった世帯に税金がかかるだけでなく、介護保険料の金額や特養老人ホームの入所措置、保

育料、幼稚園の就園奨励費など38項目に影響する。非課税限度額に影響しないよう国に声を上げてもらいたい」と求めました。

年金の引き下げなど改悪ばかり

えんど市議は「生活保護を受ける人が増えているが、低年金や雇用破壊が問題で、それを改善すべき。しかし、国は年金をさらに引き下げ、70〜74歳の医療費を2割に引き上げ、介護保険料もどんどん上がり、要支援者を介護保険給付からはずす、保育には株式会社を参入させるなどなど、

社会保障は全面的に改悪や負担増ばかり。やるこゝとが逆だ。『年寄は早く死ねと言われているようだ』という声を聞くのはつらい。国に向けて、生活保護の改悪をやめるよう、また、社会保障の相次ぐ改悪に反対の声を上げるべきだ。」と市長に求めました。

声を上げないと わからない

えんど市議は、「厚生労働省の官僚と政府レクチャーの際に話したが、国民の生活実態がわかっていないことを実感した。別府のように低所得者が多い自治体から、国に声を上げるべきだ」と強調

しました。

質問の冒頭に「自公政権と国民のねじれは一層深刻だ」とえんど市議が述べると議場がざわつきましたが、質問をすすめるうちに次第に議場は静かになりました。



「国に提言する」と浜田市長

浜田市長は「高齢化社会を迎え、今回の生活保護費の見直しをはじめ、社会保障制度全般の見直しが進められており、一部では市民生活が厳しくなるという予測もされている。地方への財政負担

が過重とならないよう、特に低所得者層の方々に対して負担軽減されるよう、これまでも全国市長会等を通じて国に提言してきたが、今後も引き続きその方向ですすめていきたい」と答弁しました。